

平成 23 年度 事務 事業 カ ル テ

				所 属		総 務 部 (庁)		広 報 課 (室)		G・T		
				事 業 区 分		<input type="checkbox"/> 国 庫 <input checked="" type="checkbox"/> 県 単 <input type="checkbox"/> そ の 他		<input type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input checked="" type="checkbox"/> そ の 他		<input type="checkbox"/> 一般会計 () <input type="checkbox"/> 特別会計 () <input type="checkbox"/> 企業会計 ()		
事業名		広報諸費		含まれる事業数		4		S48 年度 経過年数 36 年		<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		
福井新々元気宣言に おける位置付け		<input type="checkbox"/> 有 → ビジョン [] <input checked="" type="checkbox"/> 無 政 策 []						事業終了 予定年度		<input type="checkbox"/> 事務区分 <input type="checkbox"/> 一年度		
[事業目的] 広報取材に要する経費、広報課運営諸費および関西国際広報センター、日本広報協会の負担金を支出する。												
[事業内容] ・ 関西国際広報センター負担金 関西国際広報センターに参加し、国内外に本県の情報を積極的に発信していく。 ・ 日本広報協会負担金 社団法人日本広報協会の行う事業に参加するとともに、本県の広報、広聴活動の向上を図る。 ・ 県政記者室業務委託												
(単位：千円)												
区 分		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等			結果分類	
当初予算額の推移		24,527	24,383	4,543	4,211	3,376	△ 27.3%					
2月現計予算額の推移		24,447	23,143	3,689	2,841	1,927	△ 37.5%					
決算額の推移		24,447	23,143	3,689	2,841		△ 37.5%					
事業効果 の推移 指標	活動 指標	会員数	230	214	172	169	48	△ 9.4%	関西国際広報センター(19～22年度は関西広域機構、23年度は関西地域振興財団の会員数)			IV
	成果 指標	県内記事掲載回数	20	21	15	10	8	△ 19.0%	関西国際広報センターKIPPOニュース(21年度以降は月2回→月1回)			IV
計画の達成状況		[目標名] 年度整備水準 [] / 整備目標 年度 [] = []										
区 分		平成23年度予算額		事業開始後の見直し状況				特記事項				
予算額 (単位：千円)		1,927		時事行財政情報サービスについては、従来関係各課で負担していたが、平成13年度からは広報課で一元管理し、平成17年度からは本庁・出先全ての課が利用できる見直し。平成21年度からは業務の効率化により財務企画課に移管 県政記者室の業務について、平成14年度から外部委託 平成15年度に福井県広報協会を廃止 平成23年度に関西地域振興財団が設立され、関西国際広報センター事業が移行、継続								
財源内訳	国 庫											
	その他特定財源											
一般財源		1,927										
[事業の評価]												
所属の 方針	[活動指標、成果指標に対する評価] 関西国際広報センターで発行するKIPPOニュース掲載により国内外への情報発信に取り組んでいる。					評価に基 づく今後 の対応	<input type="checkbox"/> 拡 充 <input checked="" type="checkbox"/> 縮 減 <input type="checkbox"/> 終期の見直し					
	[今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 本県が社会的・経済的に国内および国際社会の中で活力ある地域として発展していくために、関西国際広報センターに参加し積極的に本県の情報を発信していく必要がある。また、日本広報協会についても、本県の広報活動の向上を図るうえでは必要があるため、本事業は継続していく。						<input type="checkbox"/> 継 続 <input type="checkbox"/> 休 止 <input type="checkbox"/> 完 了					
							<input type="checkbox"/> 整理統合 <input type="checkbox"/> 廃 止 <input type="checkbox"/> そ の 他					
					見直し額		△ 489		千 円			

平成23年度事務事業カルテ

										会計区分 <input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 () <input type="checkbox"/> 企業会計 ()	
				所 属		総 務 部 (庁)		広 報		課 (室)	
事 業 名		刊行物広報事業		含まれる事業数		3		<input checked="" type="checkbox"/> 国庫 <input checked="" type="checkbox"/> 県単 <input type="checkbox"/> その他		<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	
福井新々元気宣言に おける位置付け		<input checked="" type="checkbox"/> 有 → ビジョン [行財政構造改革] <input type="checkbox"/> 無 政 策 [県民に「よくわかる県政」の実現]		事業区分		事業開始年度		S35 年度 経過年数 49 年		<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	
[事業目的] 新聞、広報誌等により県民に対して県政の取り組みや県からのお知らせを広報する。											
[事業内容] ・グラフふくい 年 4 回 ・福井県からのお知らせ (福井新聞・日刊県民福井 全 15 段) 年 24 回 ・福井県からのお知らせ (中日新聞 全 5 段) 年 20 回 ・福井県からのお知らせ (朝日・読売・毎日・産経 半 5 段) 年 19 回 ・県政だより (福井新聞) 年 9 回 ・県政だより (日刊県民福井) 年 9 回 ・ふれあい県政だより (点字版・録音版) 年 12 回											
[予算額および指標の推移等] (単位：千円)											
区 分		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等			結果分類
当初予算額の推移		103,844	102,567	97,042	90,950	92,884	△ 2.7%				
2月現計予算額の推移		101,431	96,949	95,356	86,679	86,447	△ 5.1%				
決算額の推移		99,981	95,995	92,403	85,419		△ 5.1%				
事業効果 の推移	活動 指標	広報手段	7	7	7	7	0.0%	県の広報媒体数			II
	成果 指標	発行部数	307,569	306,623	305,939	304,095	△ 0.4%	県の広報媒体の発行部数合計			III
計画の達成状況		[目標名] 年度整備水準 [] / 整備目標 年度 [] = []									
区 分		平成23年度予算額		事業開始後の見直し状況				特 記 事 項			
予 算 額 (単位：千円)		86,447		・平成9年度～ 「ふれあい県政だより(録音版)」を発行開始 ・全国地域情報発信共同事業を平成16年度廃止							
財源内訳	国 庫	1,350		・平成16年度～ グラフふくいの制作について、福井県広報協会の廃止に伴い民間事業者に委託							
	一 般 財 源	83,207		・平成17年度～ 新聞紙面を「県からのお知らせ」に内容変更 ・平成18年度～ グラフふくいの裏表紙に広告を掲載し、広告料を徴収 ・平成23年度～ 「県政だより」を定期化し、毎月1回以上発行							
[事業の評価]											
所属の 方針	[活動指標、成果指標に対する評価] 適時適切な県政情報をタイムリーに県民の皆さんにお伝えするため、グラフ誌・新聞での情報発信は必要不可欠である。 [今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 新聞による広報について、17年度から県民の関心がより高い募集や行事のお知らせを中心に変更した。また、23年度からは、より多くの県民に県の重要施策について理解を深めてもらうため、毎月1回以上「県政だより」を新聞に掲載することとした。今後も、新聞、広報誌等により、わかりやすく県政情報を発信していく。					評価に基 づく今後 の対応	<input type="checkbox"/> 拡 充 <input checked="" type="checkbox"/> 継 続 <input type="checkbox"/> 整 理 統 合 <input type="checkbox"/> 見 直 し 額	<input type="checkbox"/> 縮 減 <input type="checkbox"/> 休 止 <input type="checkbox"/> 廃 止	<input type="checkbox"/> 終 期 の 見 直 し <input type="checkbox"/> 完 了 <input type="checkbox"/> そ の 他	千 円	

平成 23 年度 事務 事業 カ ル テ

										<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 () <input type="checkbox"/> 企業会計 ()		
				所 属		総 務 部 (庁)		広 報 課 (室)		G・T		
事 業 名		放送広報事業		含まれる事業数		4		<input type="checkbox"/> 国 庫 <input checked="" type="checkbox"/> 県 単 <input type="checkbox"/> そ の 他		<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> そ の 他		
福井新々元気宣言に おける位置付け		<input checked="" type="checkbox"/> 有 →ビジョン [行財政構造改革]		<input type="checkbox"/> 無 政 策 [県民に「よくわかる県政」の実現]		事業区分		S35 年度 経過年数 49 年		<input checked="" type="checkbox"/> 自 治 事 務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		
[事業目的] テレビ、ラジオ等の放送媒体を使って、県民に対し、県政の取り組み、県からのお知らせを広報する。												
[事業内容] <ul style="list-style-type: none"> ・おはようふくい730 (福井放送) 年48回 ・まちかど県政 (福井放送、福井テレビ) 年52回 ・ほっとふくい (福井テレビ) 年21回 ・ふくい元気通信 (福井放送ラジオ) 年180回 ・県政スポット (福井エフエム放送) 年48回 ・インターネット放送局事業 ・県政だよりホームページ掲載 ・携帯電話による県政情報の発信 ・県政メールマガジン配信 												
[予算額および指標の推移等] (単位：千円)												
区 分		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等			結果分類	
当初予算額の推移		111,266	105,939	99,538	96,188	101,010	△ 2.3%					
2月現計予算額の推移		110,444	102,038	99,047	95,546	100,071	△ 4.7%					
決算額の推移		102,623	101,563	98,733	94,749		△ 2.6%					
事業効果 の推移	活動 指標	広報手段	8	8	8	8	9	4.1%	県広報の媒体数			II
	成果 指標	平均視聴率	8.9	6.7	7.1	6.4	5.5	△ 0.8%	おはようふくい730、まちかど県政、ほっとふくいの3媒体			III
	指標	インターネット放送局のアクセス数	26,818	38,350	19,963	23,131	23,168	3.6%				II
計画の達成状況		[目標名]		年度整備水準 [] / 整備目標				年度 [] = []				
区 分		平成23年度予算額		事業開始後の見直し状況				特 記 事 項				
予 算 額 (単位：千円)		100,071		文字放送については、平成11年度に日本文字放送(関東・甲信越地区)を廃止。 平成13年度～ 福井県インターネット放送局事業開始。 平成15年度～ 近畿府県テレビ交流事業を廃止。文字放送、地域映像情報発信事業を 廃止。 平成16年度～ 携帯電話による県政情報の発信 平成23年度～ 県政メールマガジン「ふくい“見えるマガ”」の配信								
財源内訳		国 庫										
		その他特定財源										
		一 般 財 源		100,071								
[事業の評価]												
所 属 の 方 針	[活動指標、成果指標に対する評価] 適時適切な県政情報をタイムリーに県民の皆さんにお伝えするため、放送媒体を活用した情報発信は必要不可欠である。											
	[今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 聴覚障害者への対応として、18年度から全番組で字幕放送を開始。 また、インターネット放送局のユーチューブ上での開設、県政メールマガジンの配信など、よりアクセスしやすい環境を整えた。今後も、県の放送広報についての認知度向上を図るため、さまざまな媒体でのPRを図っていく。											
	評価に基 づく今後 の 対 応		<input type="checkbox"/> 拡 充 <input type="checkbox"/> 継 続 <input type="checkbox"/> 整 理 統 合		<input checked="" type="checkbox"/> 縮 減 <input type="checkbox"/> 休 止 <input type="checkbox"/> 廃 止		<input type="checkbox"/> 終 期 の 見 直 し <input type="checkbox"/> 完 了 <input type="checkbox"/> そ の 他					
	見直し額		△ 3,676		千 円							

